

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三―二五〇三―七三三

◇二〇〇三年四月九日 記者会見

さらなる二国間協力の発展を

ファン・ヴァン・カイ ベトナム首相

会見前のゲストルームで、クラブの取材団が昨秋ハノイを訪問したとき首相府で会見に応じてもらったことに、北村正任理事長がお礼を述べると、首相はにこやかにこう返した。「実は私は外国を訪問したときには、原則として会見はしないのです。でも、今日でこのクラブでは二度目です。喜んでまいりました」。

投資協定を基本的に合意

三回目の訪日になります。日本に来るたびに、いつも日本と日本国民についてとてもいい印象を持って帰ります。今回は、ちょうど両国の関係樹立三十周年に当たる年になりました。春の桜が満開の時期にまいりました

が、それはちょうど両国の関係を象徴することになると思います。

滞在四日目になりますが、すでに小泉首相、綿貫・倉田衆参両院議長、塩川財務相、平沼経産相など多くの政治家の方にお目にかかりました。経済界の方ともお会いし、四つのセミナーを行いました。私と同行の五人の大臣とが日本側のいろんな方と接触しまし

て、会談、会合の数は五十回以上になります。産業界の皆さまを対象にした経済セミナーはもう一回行う予定です。

会談はほとんど成功しています。日本とベトナムの二国間関係、特に日本からのベトナムへの投資促進のために、意義深い意見交換をしました。

皆さんにお知らせしたいことは、両国の間の投資協定が基本的に合意されたことです。ベトナムにおける投資環境の改善を目指す両国の合同委員会も結成されました。合同委員長には、服部駐越日本大使とベトナムのフック計画投資大臣があたります。このことは、日本の投資家が長期に安定してベトナムでビジネスができるように、最大限に投資環境を改善し、ベトナムの投資環境をより有利でより魅力のあるものにするために、私たちが努力していることを示していると思います。

世界経済が不景気という複雑な状況のもとでさえも、ベトナムはここ数年連続年間七%の成長率を堅持しています。ベトナムはいま安全で魅力のある、そして潜在力の豊かな投

8ページ

水の不足は食糧の不足へ

レスター・ブラウン 地球政策研究所長

資先として評価されています。私たちはASEAN内でのコミットメントを重視しています。ASEAN自由貿易地域(AFTA)への加盟のスケジュールを守るよう努め、世界貿易機関(WTO)への加盟の交渉も行ってまいります。

きょう、私が皆さまにお届けしたいメッセージは次のとおりです。私たちは日本の協力を高く評価しています。日本政府と国民の皆さまに心から感謝の意を表明したいと思いません。日本はベトナムの最大のODA供与国です。日本のODA資金でできたプロジェクトは大きな効果をもたらし、ベトナムの経済と社会発展に大いに貢献をしています。

日本はベトナムの第一の貿易取引先です。いま、両国の往復貿易額は年間五十億ドルに達しています。そして日本からは三百六十九件の直接投資案件がきています。登録案件としては第三位です。実行額では、その七割ぐらいが実施されています。第一位です。多くの日本の投資家がベトナムで成功しております。

もちろん、両国の潜在力と希望にはまだ十分こたえていないと申しあげられます。私たち両国には互いに補うことができる多くの点があります。それは資金、技術と市場などの面においてです。日本もベトナムとの取引の

金額をもっと増やすために、ベトナムの商品が日本にもっと簡単に入るような環境をつくってほしいと思います。

日本の投資家の方々には、電子、ハイテク、バイオ、農業、水産、化学などの分野で、より大胆に投資してもらいたいと思います。ベトナムは日本にも近いし、文化的な共通点多いですが、ベトナム人も結構心が開かれている親切的な国民ですので、より多くの日本の方々から観光目的なども含めておいでいただければ幸いです。

率直に申し上げますが、今回の一行は、これまでの最大級、最高規模のミッションになっております。大臣は五人、そして多くの省庁の副大臣級が多数参加しています。大都市の首長や地方知事も十二人含まれていますし、大きな会社の代表も六十人ぐらい一緒に来ています。こういうミッションを構成し、来日することで、域内だけでなく、世界における日本の役割を、私たちがとても高く評価していることを示したかったのです。

私たちは日本側と一緒に、できることならば何でもやりました。両国の関係を長期安定、信頼の関係を築きあげていく決意です。ご清聴、ありがとうございます。皆さんからのご質問に喜んで答えるつもりです。

質疑応答

イラク再建は国連主導で

藤盛(道新) 昨年十一月、日本記者クラブ取材団の一人として訪越いたしました。その折、ハノイの首相府で会見に応じていただきありがとうございます。また時間を置かず、きょう首相にお目にかかることができ、本当にうれしく思っています。質問はちよつと日越関係を離れまして、いま国際社会の注目を集めているイラク問題に関連したものです。ベトナムはいま、ドイモイ政策のもとで大変な経済発展を遂げているわけですが、以前にはベトナム戦争ということで大変な惨禍を、一般の市民の方々を含めて体験されました。それを踏まえて、カイ首相はどのように米軍の武力行使、イラク戦争を見ているか。どう評価されるのか。

カイ首相 ベトナムは三十年以上の戦争を余儀なく体験させられました。それは民族解放闘争でした。しかし、現在、私たちはすべての問題をできるだけ平和的な交渉によって解決するべきだと主張しています。国際社会

には一番大きな組織があります。それは国連です。国連には憲章があります。すべての国家が国連憲章に従って行動すべきである、と私は思います。すべての民族の独立と主権が尊重されなければなりません。

古川（朝日出身） いまの質問に関連するのですが、ベトナム戦争が終わって二十八年です。依然として、かつてアメリカ軍が使った枯れ葉剤によって体に障害を持つ子供たちが生まれています。この問題でベトナムはアメリカ側に何らかの要求をしているのでありましょうか。また、国内的に何らかの対応策をおとりになっているのでしょうか。

カイ首相 戦争が終結して三十年近くたったのですが、戦争の後遺症はいまもって続いています。特に枯れ葉剤の後遺症は、これから何世代も続けて影響を残すだろうと思っています。その子孫にいろんな病気をもたらし、寿命もすごく短い。戦場に行った男たちが帰ってきて結婚する。赤ちゃんができる、その赤ちゃんはかなりの割合で病気が奇形児・・・二人目、三人目も同じく奇形児のケースが多いのです。

枯れ葉剤の後遺症に対応するため、その痛みを少しでもいやしてもらおうと、ベトナム

政府は、アメリカ政府とアメリカの慈善団体など、各国の政府や人々にも協力を呼びかけています。現在、アメリカの慈善団体がいろいろ、特に枯れ葉剤の被害者に対して人道的な援助を行っています。

政府レベルでは、アメリカの科学者とベトナムの科学者たちとが一緒になり、人体や自然に対する枯れ葉剤の影響について研究しています。私個人としては、この枯れ葉剤の後遺症をいやすために、アメリカ政府にもっと積極的に対応してもらいたいという意見です。

伊東（日経） まず一点は北朝鮮問題についてです。北朝鮮の核開発問題は、アジアの安全保障に非常な脅威になっていると思います。ベトナムは北朝鮮と国交を結んでいると思います。北朝鮮の核開発問題について、首相はアジア全体としてどのように対処すべきかと考えるか。二点目はイラクの問題です。戦後復興が議論されていますが、国連主導の復興計画、アメリカ主導の復興計画が出ています。首相はどちらの方に賛成ですか。

カイ首相 北朝鮮の核開発問題についてですが、ベトナムは大量破壊兵器の開発に対しては賛成しません。国際社会は大量破壊兵器

を削減する方向に向かうべきだったのです。しかし、いまのところ世界情勢がすごく複雑になってきていますので、一部の国々で核兵器などの大量破壊兵器開発を行っています。これは人類の希望とは逆の傾向であると思います。紛争の問題、意見相違の問題、核兵器の問題、いろんな国際的な問題は、容易でなくとも互いに交渉し、平和的な手段で解決されるべきです。

ベトナムとしては、国連を中心とするイラクの再建を主張しています。国連はすべての国による国際組織ですので、もし国連が尊重されなければ、世界秩序はどうなるのでしょうか。

中国は強大な市場として活用

堀内（NHK出身） 首相の中国に対する見方についてうかがいます。中国はベトナムにとっても、わが国にとっても極めて近い国でありますけれども、江沢民政権は日中友好関係を大事にしたいといいながらも、国内での反日世論を必ずしも十分に抑えないといったような、矛盾した行動をとってまいりました。

したがって、日本としては、江沢民政権の後を継いだ胡锦涛政権が、どのような姿勢で

日中関係にのぞんでくるのかを注目しているわけです。中越関係も一時期大変に厳しい状況にありました。社会主義国同士が戦うという、極めて異例の事態もあつたわけです。その後の中越関係がどのように改善され、現在どのような状況にあるのか。そして、ベトナムとしては、中国に何を期待するのか、あるいは何を心配しているのか。こうした点についてうかがいます。

カイ首相 ベトナムと中国は一九九一年に関係を正常化しました。両国の関係はその後順調に発展してきました。私たちの方針は、友好親善、長期安定、そして未来志向です。両国の貿易関係も結構発展しています。いま、総額は三十億ドルになっています。もちろん日本との貿易にはとても及びません。しかし、中国政府も、昔援助してくれた一部の工場とかプロジェクトのために、政府協力を資金を提供してくれています。中国からのベトナムへの投資は、日本からのものに比べて大変小さいものです。しかし、私たちは中国を巨大な市場としてみています。十億以上の人口の市場を大事に活用したいと思っています。

私たちの方からも中国へ輸出していますし、ベトナムにないものを中国から輸入して

おります。改革開放路線を採用した中国は、ここ二十年間に大きく成功したと私は評価しています。中国は連続して高い成長率を維持し、そのイメージを国内的にも国際的にも変えてきております。私たちは、すべての国と友人になりたいという政策も実施しています。中国に対しても同じやり方でやっていきます。

評価の高い投資環境

同行記者 ぜひ四日間の日本訪問の結果について簡単に教えてもらいたい。投資協定に関連する準備作業がどうなっているかについても教えてほしい。

カイ首相 多分、ベトナムからの同行記者たちは、国際問題が二国間関係より重視されていることを見て、いら立っているかもしれないですね（笑い）。それで、東京滞在の四日間の活動の結果について知りたかったようです。全般的に申しますと、これまでの結果については大変満足しています。

最初に申しあげた方々のほかに、私は二十人以上の日本の大企業の代表とも接触しました。きのうは六百人以上が参加した大きなセミナーにも出席しました。全体の雰囲気とし

ては、ベトナムに対してすごく熱心に関心を持ってくださっています。ベトナムとの投資と貿易関係をもっと促進していきたいという気持ちを感じられました。

政府関係者は、ベトナムへの開発援助と無償援助をもっと促進していきたい、という考え方を表明してくださいました。日本経済が低迷の中でも、そういう意思の表明がなされたことを大変高く評価しています。

それに対して私はベトナム政府を代表しまして、小泉首相をはじめ、政治家、政府関係の皆さんにはつきりコミットメントをしました。ベトナムとして日本の開発援助を有効的に国家のために活用し、透明度を高めると同時に、期限どおりに返済することを約束しました。日本の開発援助のおかげで、ベトナムのインフラがだんだん整備され、それが経済の発展につながります。日本への返済も期限どおりに実現できる。そういうことになると私は確信しています。

経済セミナーでも、日本のいろいろな経済団体、例えばジェトロさんなどもベトナムの投資環境についていろいろ評価してくれました。ベトナムに投資した企業の方の報告もありました。ほとんどみんな客観的にベトナムの現状について評価してくれました。セミナーは大変成功したと考えています。



会見終了後、司会の北村理事長と握手

日本の大手企業の方々、そしてセミナーで会った方々の多くは、これからもっとベトナムに投資すると話していました。実際ベトナムに進出した企業やジェトロの評価では、次のような点がとてもおもしろいと思いました。

第一は、ベトナムは豊かな労働力資源を持っているということ。ベトナムの労働者がすぐ勤勉で、新しい技術をとて早く身につけるといふことでした。ほかの国ではトレーニングに、例えば六カ月かかったのに対して、ベトナムでは大体三カ月で上達したと評価してくれました。生産に参加する過程でベトナムの労働者が、能率をもっと高めるため

に、そして品質を向上させるために、いろんなアイデアを提案していることも評価されておりあります。それと同時に、人件費が中国より結構安いということも評価されました。

二点目として評価されたことは、ベトナムが政治的にも社会的にも安定し、治安もとてもいいということでした。

三点目は、投資環境は継続していい方向へ改善されているということでした。外国の投資家と国内投資家の差別がだんだんなくなっておりあります。しかし、それにしても、一部の問題が残っているという指摘もありました。行政上の手続に時間がかかるとか、官僚主義的だとか。ある地方では汚職という、そういう体質がまだ残っているということも指摘されました。こういう点については、政府としてもよく調査しまして、これから厳しく処罰するつもりです。特に外国の企業に対するそういうトラブルがないように努力するつもりです。

団結を軸に経済の近代化を

薄木（毎日） 経済と内政問題について質問したいと思います。ベトナムが社会主義体制下における市場経済化路線、つまりドイモイ路線に踏み切ってもう二十年近くになりま

す。二〇二〇年に工業国入りするという目標を掲げています。しかし、国有企業の改革と難しい問題もあると思います。二〇二〇年の工業国入り、この目標の達成はできるのでしょうか。

それに関連しまして、経済改革の第二段階として、政治改革を熱望する国民の声が大きいのと思うのです。例えば共産党の一元体制から複数政党制を認めるとか、そのような政治改革の見通しについて首相のお考えをお聞きしたい。

カイ首相 ここ十数年のドイモイ事業は成功したと申しあげてもよいと思います。つまり、国の管理のもとで計画経済体制から市場経済体制に移行した。それがうまくいっているということなんです。市場経済のいい側面を最大限に活用したいと思っています。しかし、それにしてもベトナムにおける市場経済は初歩的なものにすぎません。政府はいま、この市場経済の看護婦さん役にすぎません。

国営企業も五千社以上から二千社までに減っています。できるだけ経済性がある企業に絞っていきたいのです。国家的に活用できる、ごく一部の商品とごく一部の部門だけに限りたいのです。国営企業の株を国が一〇〇%維持する必要もない。その従業員による

請負制度にしたり、外国の資本家に売り渡す形なども適用しています。

いま、ベトナム企業が一番緊迫した問題、切迫した問題は、競争力の向上です。国際経済と域内の経済の統合が進んでいますので、競争力を高められなければ生き抜くことができないうのです。そういう意味で、赤字の企業は維持することができない。競争力を高めるために、経済の構造を、工業分野においても、農業分野においても、サービス分野においても、徹底的に改革しなければいけません。

冒頭、私は両国の間にベトナムでの投資環境改善のために合同委員会の設立があったという事を申しあげました。この合同委員会活動には、ベトナムの投資環境を改善することにより、ベトナムの経済、企業の競争力を高める、そういう目的も入っております。

政治改革の事について申しますと、経済改革がだんだん進みますと、それなりに政治も改善されなければなりません。法律も、最大限に国内の特徴を反映しながら、国際社会に合わせる、そういう改革を行わなければなりません。共産党の指導者も国の指導者も同じ目標を持っています。それは、国民生活を高めるために企業の活動をどのようにしたらよいかということです。合わないところは訂正しなければいけない。いま、実際に十九年

の行政改革プログラムが設定されています。一部の国のような性急なやり方はしません。誤ってやると失敗するかもしれないからです。

これまでのやり方で国民生活も向上し、経済も発展し、人々はドイモイ路線を支持してくれています。現在のところ、ベトナムにおいては、複数政党政治についての要求はまだ出ておりません。そういう声もまだありません。

ベトナムにきた外国の方で、私たちの実情を見て、このようにうまく経済発展と国民生活の改善をやっているのならば、一党政治は複数政党制よりいいかもしれないという人もいます。けんかするより、生活をよくすればいいじゃないかとおっしゃった方もいました。

多分、皆さんも同じ考えだと思いますが、私はやっぱり最終的な目標は、国民生活をどのようによくするかだと思います。いかに国民の希望にこたえられるかが大事です。

団結は、解放戦争勝利の要因の一つでした。それは最近の改革の成功の要因でもあった。これがこれからの近代化や産業化の一番重要な要素であると、私はみています。戦争が長く続き、長い間南北に分断されたにもかかわらず、団結は健全です。それで国の統一

も達成できました。これはとても幸せなことです。これは一九七六年のことでした。

SARSは徹底した封じ込め策で

北野（ロイター） SARSのベトナム経済への影響について、どのようにみているのか。特にベトナムの観光業界とか、海外からのベトナム投資への影響についてはどのようなお考えでしょうか。

カイ首相 新型肺炎がベトナムで発生したことは、うれしくないことです。最初の患者は、香港から来たアメリカ国籍の人でした。発見後、ハノイにあるフランス病院にすぐ入院させました。その患者から、その病院のお医者さん、看護婦と、周辺の人に入ったのです。しかし、皆さんに報告したいのですが、ベトナムは徹底した封じ込め対策をとりました。私たちは、世界保健機関（WHO）と、日本政府からの応援を受けました。日本は医療チームを派遣してくれました。私たちは感染した患者を隔離するようにしました。患者の数は六十数人です。ここ数週間増える傾向はありません。すでに半分以上、三十数人が退院できるようになっています。私たちは引き続き監視を続けております。

この病気がベトナムへの観光に大変な影響を与えました。特に日本からの観光客が大変減っています。前は週に二十八便ぐらいの便数がありました。利用率は大体八〇％以上ですが、この病気が発生してからはすごく減っています。予約したお客さんのキャンセルがとても多いのです。

ベトナムは政府として徹底した対策をとって、ハノイのフランス病院だけに一括収容しています。いま、ほかの地方にそういう感染はありません。ホーチミン市は安全です。

(注) 四月二十八日、ベトナム政府はSARSの制圧宣言をした。同日、WHOもベトナム国内での新たな感染の兆候はなかったとして、ハノイの流行地域指定と渡航延期勧告を解除した。

司会 大幅に時間を超えてた皆さんの質問に丁寧に答えていただいて、大変ありがとうございました。ありがとうございました。

(司会) 北村正任理事長 通訳 グエン・カン・ルオン・ベトナム外務省日本課長 文責 石川)

ファン・ヴァン・カイ / Phan Van Khai 首相

一九三三年 サイゴン(現ホーチミン)市生まれ。六九歳。六五年モスクワ国立経済大卒。ホーチミン市長、国家計画委員会委員長、第一副首相などを経て、九七年首相に就任。〇二年七月に再任。

◇2003年3月20日 記者会見

水の不足は 食糧の不足へ

レスター・ブラウン
地球政策研究所長

イラク戦争よりも大きな問題

きょう、この時間に皆さんにおいていたことをうれしく思います。一時間ちよつと前に戦争が始まりました。実は、ここへはだれも来ていないんじゃないかと心配していたのですが、うれしく思っています。

今週、京都で水に関する会議（世界水フォーラム 三月十六日～二十三日）が開かれています。イラクに関する戦争が終わった後もずっとずっと大きな問題であり続けるのが、この水の問題であると思っています。

私たちの地球政策研究所では、この水不足という問題は、資源問題の中でも最も看過されてきているテーマだと考えています。

この五十年間で、世界の水に対する需要は三倍にふえました。そして、世界中の国々でディーゼルや電気を使って水をくみ上げるようになってきていることから、あちこちの国で帯水層がどんどん枯渇しています。世界の多くの国々で地下水位が低下しているのです。

現在、水のほとんどが食糧をつくるために使われています。水をくみ上げ過ぎた格好で、われわれは食糧をつくっているわけです。そして一度、帯水層が枯渇してしまえば、こんどは食糧をつくることができなくなってしまうのです。

現在、三大食糧生産国である中国、インド、アメリカをはじめ多くの国々でも、帯水層の枯渇がどんどん進んでいます。このように過剰に水をくみ上げて、実は、食糧のバブル経済をつくり出しているのです。

この食糧バブル経済というのは、十年ほど前に日本で不動産のバブル経済があったように、九〇年代のウォールストリートでのハイテク株のバブルと同じように、やはり人工的なものです。いままさに水のくみ上げ過ぎという形で、バブル経済が食糧の分野であらわれつつあるのです。

きょうは時間が限られていますので、中国、インド、アメリカに限ってお話をしたいと思います。この三カ国で、世界の穀物生産量の半分を生産しています。そして、それぞれの土地でかんがいをしているのですが、アメリカに比べて中国、インドのかんがい農地の割合が非常に高い。

例えば中国の穀物生産高のうち、七〇%はかんがい農地から生産されています。インドでは、その割合が五〇%です。それに対してアメリカでは二〇%以下です。

中国の北部、華北平原が特に深刻です。華北平原というのは、中国の小麦の生産量の半分、トウモロコシもおそらく三分の一ほどを生産しているところなんです。九〇年代半ばに、この地下水水位が年間に一・五メートルずつ低下しているという報告がありました。最近の報告では、この地域の多くのところで年に三メートル以上も地下水水位が低下しているという事です。このように地下水水位の低下がどんどん加速しています。

水の需要がふえていくと、帯水層から水をとることになります。帯水層に持続可能な形で補給される量を超えて水をくみ上げるようになると、地下水が減っていくわけです。

この地下水水位の低下というのは、最初はほんの少しずつですから分かりにくい。いった

ん、持続可能な再補給量を超えてしまうと、くみ上げ過ぎの幅がどんどん大きくなっていきます。ただ、これは地下の中での話なので、なかなか目に見えないのです。地下の帯水層が低下していたというのは、井戸がかれて初めてわかる場合が多いようです。

中国は最大の穀物輸入国に

中国の北半分は、文字どおり干上がりつつあります。この地域では、黄河の水不足がよく話題になります。それと同じように、淮河も注目をすべきだと思っています。

これは黄河ほど長い川ではありませんが、北京と天津に水を供給しています。この水が不足することで、この地域では米の生産がだんだんとできなくなっています。数年前に、この周辺の農家は貯水池から水を引くことを禁止されてしまいました。おそらくこの十年以内には、この地域ではかんがい農業ができなくなるだろうといわれています。この川の水すべてが工業用水、または都市用水として引かれてしまい、農業用水に回せる分がなくなってしまうからです。

中国では、小麦と米とトウモロコシの生産が非常に多くて、この三種類で中国の穀物生産の九五%、生産量は一億トン以上になります。

す。この三種類の中で水不足の影響をもっとも大きく受けるのが小麦です。なぜかというところ、小麦が北部でつくられている中心的な作物であるからです。

実際にそのような状況が起こりつつあります。中国での小麦の生産量がピークに達したのは、一九九七年で一億二千万トンでした。それからの六年間、ほぼ毎年減り続けており、昨年の九千二百万トン。ことしはまだ推計の数字ですが、八千八百万トンまで下がると考えられています。

いまのは小麦の数字ですが、穀物全体の数字を見ると、中国の穀物生産高のピークが一九九九年で三億九千万トンでした。それ以来やはり下がってきており、現在では三億四千万トンほどです。五千万トンも減ったことになりました。この減ってしまった五千万トンという数量は、例えばカナダ一国の穀物の生産量に等しく、またカナダとオーストラリアの穀物輸出量を合わせたものに等しい。それほど穀物の収穫高が減っているのです。

いままでのところ、中国は穀物の減少分をこれまでの備蓄から取り崩して補ってききました。おそらくあと一二年は、このように備蓄を取り崩して補うことが可能かもしれません。しかし、その後は必ず世界市場に穀類を求めなくてはいけなくなるでしょう。

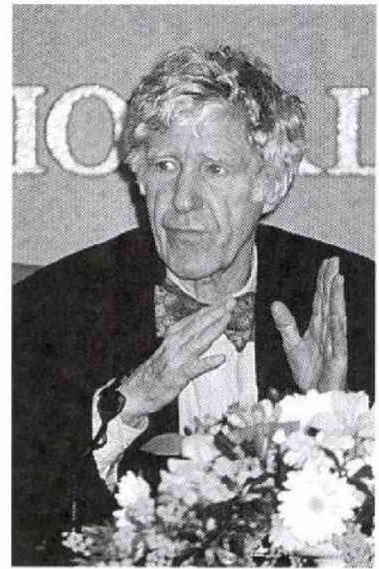
そうになると、これだけの規模で世界の市場から穀物を調達する中国は、世界最大の穀物輸入国となります。そして現在、世界の穀物輸出量の半分が、アメリカからのものです。

すなわち、世界の市場に頼るということは、アメリカに頼るということになるわけです。世界の穀物輸出の半分をアメリカが占めているということは、石油でいえばいまのサウジアラビアのような独占的な立場に、アメリカがいるということになります。

このような状況では、極めて興味深い、ジオポリティカルな状況が想定されます。十三億人の中国の消費者が八百億ドルの貿易黒字をもって、アメリカが生産する穀物をアメリカの消費者と奪い合うことになるのです。そうなれば、アメリカでの食糧の価格も必ずや上がってくるでしょう。

そのような状況で、アメリカの大統領はどうするのでしょうか。これまで自国での供給がタイトになったときには、例えば貿易を制限するような手法がとられていました。が、そのような手法を中国への穀物輸出に対してとることができるでしょうか。中国に対する輸出の制限というのはなかなかとりにくいオプションだと思えます。

それは、中国が政治的に安定しているということが、アメリカにとっても非常に大切な



ポイントになっているからです。現在、世界の中で唯一伸びている経済といえば中国経済です。世界の経済を動かし続ける機動力、原動力となつているのが中国ですから、この中国が政治的に安定していることがアメリカにとつても極めて重要なことです。

このように中国が自国で穀物を補えなくなつて世界の市場に頼るようになり、いや応なくアメリカの輸出に頼るようになるという状況では、実に興味深いシナリオが浮かび上がってくるのです。中国にとつて、自国の食糧をこれほどほかの世界に頼るといふことは新しい経験でしょう。同時に、アメリカにとつてもこれは新しい経験になるのです。なぜなら、自国での穀物の価格が上がつても、アメリカ人は中国の人々と自国の穀物を共有し、分け合う、という状況にならざるを得ないからです。

世界各地で地下水位が低下

中国と同じようにインドでもあちこちで地下水のくみ上げ過ぎが行われています。その結果、各地でやはり地下水位が低下しています。例えば穀倉地帯である北部のパンジャブ州で地下水位が低下しています。西でも南でも同じです。北東部だけが水不足ではないといわれています。あらゆるところで地下水位が低下しています。

ただ、そのような事態から直面する状況は、中国とインドとは異なると思われるかもしれません。中国の場合、大量の穀物を輸入するだけの財政的な資金を持っています。インドの場合は、同じような状況になつても、中国のように外貨を稼いでいませんから、輸入が非常に難しい。これほどの規模で輸入することはなかなかできないと考えられるのです。

アメリカ南部のグレートプレーンズでも、また南西部でも、人口の多いカリフォルニアを含む地方でも、やはり同じような水不足の状況が起こっています。南部のグレートプレーンズで農業を行っている人たちは、かんがい用水をほとんどすべてオガララ帯水層からくみ上げています。これはサウスダコタ州からテキサス州まで広範囲に広がる化石帯水層

です。残念なことに、化石帯水層というのは、地層の構造上、水を再補給することができません。ですから、この帯水層の水がすべてくみ上げられてしまうと、かんがいをやめざるを得ないという状況になるわけです。

実際にこのような状況がグレートプレーンズでは起こっており、そのような土地では、これまでかんがいでやっていた農家はそれをやめて、雨に頼る農業に戻らざるを得ない。そうした場合、かんがいの場合に比べて収穫量が二分の一になつてしまいます。

このほかにも深刻な水不足に悩んでいる多くの国の名前を挙げる事ができます。パキスタンやイラン、イエメン、メキシコなどたくさんありますが、イエメンのことをお話したいと思います。

イエメンは人口が二千万人の国です。ここも非常に深刻な水不足の問題に直面しています。イエメンの多くの地域では、これは世界銀行が報告しているのですが、毎年二メートルの勢いで地下水位が低下しています。首都サヌアがある盆地では二メートルどころではなく、年間六メートルの勢いで地下水位が低下しているといわれています。

イエメン政府は、何とかこの首都で水源を探そうと、二キロの深さまで井戸を掘りました。二キロというのは油井の深さに匹敵しま

す。それぐらいの深さまで掘ったわけですが、結局、水を発見することはできませんでした。このままだと、イエメンの首都ではこの十年のうちには水がなくなってしまうだろう、と世界銀行では報告しています。

地下水位の低下については、二つのことに注意する必要があります。一つは先にふれたように、水の需要が持続可能な水の再補給量を超えている場合、そのギャップがどんどん大きくなるということ。そして、それに伴って地下水位の低下がどんどん加速するということことです。

もう一つ注目すべきが、現在、世界各地でこれが同時に進行しているということ。ディーゼルや電動のポンプによって、人間は帯水層を枯渇させるほどのくみ上げ能力を手に入れました。この技術はこの五十年ほどの間で世界中に広がり、過剰くみ上げという問題が生じてきているのです。

かんがい農業は六千年前から行われていますが、くみ上げ過ぎという問題は極めて新しい問題です。農家は、いまこの問題に初めて直面しているということができません。

水が不足してくると、水をめぐって農業地帯と都市部の争いが激化してきます。水をめぐる競争になった場合には、農業が常に負ける側になってしまいます。その理由は、経済

的なことを考えれば一目瞭然です。

例えばこれは中国での試算ですが、一千トンの水があった場合、この水を使って一トンの小麦をつくることができます。その場合の収入は、二百ドルくらいでしょう。同じ一千トンの水を工業の生産高を上げるために使うと、これは一万四千ドルに値します。つまり、農業で使った場合の七十倍も、工業に回した方がお金がもうかるわけです。ですから、経済の発展や雇用の創出を目的とするならば、貴重な水を食糧生産に使うのではなくて、工業用水に使うのは自然な流れなのです。

水戦争の土俵は穀物市場

これまで、水不足というのはローカルな問題でした。ところが、いまでは水不足は穀物の取引という形をとって、国境を超える問題になりつつあります。北アフリカと中東の地域を例にとってお話ししましょう。

モロッコからエジプト、イランと続く北アフリカ、中東の地域では、どの国も水不足に悩んでいます。都市での水の需要が高まるにつれ、農業用水を取り上げて都市に回してきます。その分農業ができなくなりますから、穀物を輸入して相殺する。そのような形で水不足に対処しています。

水不足になった場合、水を輸入しようと考えるわけですが、最も効率よく水を輸入する方法が、実は穀物という形で輸入することなのです。水一千トンで穀物一トンをつくることができます。ですから、穀物という形で水を大量に輸入することができます。

昨年、北アフリカと中東が輸入した穀物の量は、すなわち、その穀物をつくるためにどれほどの水が必要だったかを計算すると、この水の量はナイル川の年間流量に値するので、ですから、この地域がどれほど水不足かを輸入している穀物という形で見ると、この地域にもう一本ナイル川が流れ込んでいるところを想像すればわかるということになります。

今後の中東での戦争は、石油ではなく水をめぐる戦争になるだろう、とよくいわれます。しかし、水戦争に勝つというのは難しいことです。そして、すでにそのような状況になりつつありますが、中東での水をめぐる争いは、世界の穀物市場という土俵で戦われることになるでしょう。

世界の穀物市場で水不足の戦いが繰り広げられるようになると、軍事的な強さよりも、財政的に強いかどうか、裕福かどうかで、戦争の勝敗が決まることになります。穀物の先物取引をするということは、水の先物取引を

すること等しくなるのです。穀物というのは、各国間の水不足のやりとりをするときには、各国間の水不足のやりとりをするときに使われる通貨の役割を、いまや担いつつあるからです。

いまでは、これからの世界で水が不足するだろうということは、幅広く受け入れられる考えになっていると思います。私もそうだと思いますが、もし本当にそうであれば、未来は食糧不足の時代になるわけです。

現在、川から引水したり、地下からくみ上げている水の七〇％は、かんがい用水として使われています。二〇％が工業用水として、一〇％が都市用水として使われています。いまや、世界各地で、水の生産性をシステムチックに向上させることを考えなくてはならないと私は思っています。

水の生産性を改善するというのは、例えば農業でいえばかんがいの効率を改善するということです。都市でいえば都市用水をリサイクルするということです。下水のリサイクルということを出しますと、どこの都市でも人々は嫌な顔をする。しかし、考えてみれば、私たちが飲んでいる水というのは、何度も地球の中を循環している中で、当然、下水という形をとったこともある。そのような水を飲んでいるわけです。ですから、飲み水でも何でも、例えば飲むにふさわしいほどクリ

ーンかどうか、きれいな水かどうかということを考えるべきです。

これからはある都市では何度も何度もその都市の中の水だけを使い回すような方向に進んでいくでしょう。そのようなステップをあちこちで考えていく必要があります。そうしないと、水をめぐる状況を安定させることはできません。

これまでにお話ししたように、世界の各地で地下水位が低下している事実。そして、きょうはお話をすることはできませんでしたが、世界の各地で河川が干上がっている事実。こうした事実を考えると、現在の水の状況は非常に不安定です。ですから、世界のあらゆる経済、国で、水の生産性を引き上げることに取り組みなくてはならない時期にきていると思います。

質疑応答

伊波（朝日出身） 水の供給を豊かにするには植林とか植物の再生が有効な手段ではないかと考えます。過度の牧畜あるいは焼き畑、こういったものについて制限をする、あるいは植林をもっと盛んにする、そういう作業についてはどのようにお考えでしょうか。
ブラウン ご指摘の通りだと思います。森林

が消失しているとか、過放牧であるとか、過耕作のため植生が失われているということですが、水の供給に大きな影響を与えています。

中国の水不足について私を書いていたときに、ある人が「中国ではあんなに洪水が起きているというのに、水不足とはどういうことだ？」ということをいっていました。一九九八年に揚子江で大きな洪水があったこのことです。実は水不足と洪水というのは、同じコインの表裏なのです。

揚子江の例では、上流で森林がたくさん切られ、植生が失われてしまいました。九〇年代に切られてしまったんですが、これによって、雨が降ってもそのまま流れてしまうようになってしまったのです。そのようなことがあって、九八年の夏に記録的な洪水が起こったわけです。中国の人たちも、少したってこの事情がわかったようです。この年の九月には、中国政府は揚子江上流での木の伐採をすべて禁止しました。そして、揚子江上流で大規模に植林をするという取り組みを発表しています。

ですから、おっしゃるように例えば植林をするとか、過放牧で痛めつけられた放牧地をもとに戻すといったことが、水の供給を支える一つのかぎだと私も思います。

小林（日経） 二点、質問があります。一点

は、きょうのテーマと直接関係なくて申しわけないんですが、現在行われているイラク攻撃といまでしょうか、この戦争に伴う環境破壊を、どのように見ておられますか。

第二点は水不足のことなんですが、水不足が温暖化を中心とした地球環境問題全体に与える影響というのは、今後どのように出てくるのでしょうか。単なる食糧不足だけではなくて、いろんな地球環境問題全体に与える影響ですね。それはどのように見ておられますでしょうか。

ブラウン 戦争がどれぐらいの範囲で行われるのかわかっていません。例えば九一年の戦争のときのように、油井に火がつけられてしまふのかどうか。もし、そのような事態が起こると、膨大な煙、そして大気汚染物質が排出されてしまふでしょう。それは人間の健康に影響を与えるだけではなくて、この地域の作物にも影響を与えることになります。

この地域の主食は冬作の小麦なんですが、いまちようどそれをつくり始めているところで、この二、三週間で芽を出すところです。そのようなときに大量の煙や大気汚染物質が出ると、穀物にも影響があるでしょう。実際に戦争がどれだけ続くかによって、この影響の大きさは変わってくると思います。

それ以外にも戦争の長期にわたる影響はさ

まざまに考えられます。例えばイラクの南部はほとんど砂漠地帯です。ここでは、戦争のため戦車とかトラックが通過したわだちの跡が、流し去る雨も降らないのでそのまま残ります。地面が踏み固められたままになってしまふわけです。そのほかにも、いまはまだ予想も予期もできないような潜在的な環境に対する影響が、戦争によって引き起こされる可能性はあると思っています。

水不足についてですが、先ほどは食糧の側面にだけ絞ってお話をしました。気候変動が水資源に対してさまざまな影響を与えるということもよくわかっています。

一つだけ例をお話ししますが、気温が気候変動によって上がってくると——実際に世界中で上がってきているという観測結果が出ていますけれども、山岳地帯で降雨、降雪の割合がかわってしまうという影響があります。すなわち、雨として降ってくる分がふえ、雪として降る分が減ってしまうわけです。

そうになると、雨期には洪水という形でたくさんのお水が流れ出てしまします。そして、乾期のときには通常、山の雪が少しずつとけて川を潤しているのですが、そのための雪がなくなってしまうのです。気候変動は水の供給にさまざまな点で影響を与えます。

ご指摘の点は、水不足の生態系への影響と

いうことだと思っています。生態系に対する影響というのは、いまや報告されていないものはないのではないかと思います。

例えば川が干上がってしまったって、海までたどり着けなくなる。そうすると、その川が流れ込んでいた海の生態系を壊してしまうことになりました。実際にアメリカの南西部では多くの淡水魚の種類が絶滅したり、絶滅の危機に瀕しています。

川が海に流れ着くところでは、汽水、すなわち淡水と海水が入り交じり独特な生態系が形づくられます。そこは魚が産卵場所としてよく使うところです。川が干上がって、この汽水の部分が無くなってしまふと、産卵することができなくなる。そうすると、その場所の生態系に大きな影響が出てしまいます。私たちは、このように川が干上がることによる生態系への影響をまだ十分に理解していないと思います。

野田（朝日出身） 日本がとっている減反政策を先生はどうお考えになるか。ある政治家は、減反政策をやめてもっと食糧をたくさんつくれと主張しています。主に米を増産して、それをODAで飢えに苦しんでいる国に回したらどうか、という意見も政治家の一部には出ています。こういうことについて先生はどうお考えになりますでしょうか。

ブラウン 例えば日本のかんがいをしている水田とか、アメリカの中西部のように雨がたくさん降るところでもよいのですが、こういう水が豊富にある農地というものは非常に貴重だと思います。その農地が失われるということは、そこで使うことができていた水も失われることになってしまふからです。

ですから、水田を生産できる状態に保っておくということは、食糧の生産に使う水供給をふやすという意味でも重要だと思います。いまの質問には日本には水があるのだから、米を生産する力を自分たちで守るべきではないか、というお気持ちが入っていたかと思いますが、私はその通りだと思います。

そのためにはある程度補助金が必要になるかもしれませんが、日本で作った余剰の穀物を、例えば常に不足に直面しているように見受けられる北朝鮮に送る、そのような形での手伝いというのでもできると思います。

繰り返しになりますが、水がある農地は、それが土地であるからというだけではなく、そこに水がついているからという理由で、どのような農地であっても守るべきではないかと、私は思っています。

大谷（朝日出身） 北朝鮮では、大変食糧が不足して、アメリカも日本もいまままで食糧支援をしてきました。どうして北朝鮮の農業事

情がおかしくなったのか。水事情にも関係があるのではないかと思うんですが、北朝鮮のことについてお調べになりましたら、教えていただきたいと思えます。

ブラウン 北朝鮮の事情については、十年ほど前から私もいろいろと考えてきたことです。毎年、北朝鮮では一方で洪水が起こり、一方で干ばつが起こっています。ところが、同じ半島にあって、三十八度線を挟んだ反対側の韓国ではそのようなことは起こっていません。その理由は何でしょうか。

まず韓国の方のお話をしたいと思います。韓国は世界でも本当にすばらしい植林の最高事例を持っている国です。この植林については、三十年ほど前から韓国は努力を始めています。私は、一、二年前にそのあたりを車で通ったことがあるのですが、どの山も丘も木に覆われていました。本当にすばらしい再植林の努力をした国です。

それに対して北朝鮮は、何とか生き延びようという人々が木を一本残らず切ってしまうています。また、作物をつくった後、例えば茎や根も、燃料として全部抜いてしまします。ですから、森林や農作物の残りが持っていないはずの保水力をすべて失ってしまっています。ですから、農業を行うための環境をきちんと建設的な形で管理できていないという

のが、北朝鮮でいろいろな問題が起きている一つの理由ではないかと思えます。

もう一つは、北朝鮮では農業への投資を余りしていません。例えば投資をして農業の近代化をはかるとか、農家が生産量を上げたいと思うようなインセンティブを与えるとか、このようなことをしていません。

北朝鮮の水もしくは農業問題の背景には、森林がなくなっていることなど環境面での失敗と、農業に対する優先順位を高くしていないという資源配分の関係からの問題、この二つがあると思えます。

司会 複数の質問を先に受け、まとめて答えていただくことにしたいと思います。
尾崎（毎日出身） 現在六十億の地球上の人口は、二〇五〇年までにはさらに三十億人追加されると国連は予測をしています。人口増のファクターをどのようにお考えになっているのか。

小川（共同） いま、世界水フォーラムが関西で行われています。これで水危機に対する認識は深まると思いますが、水危機を救う行動につながるような会議になるのか。世界水フォーラムに対する評価をお聞きしたい。それが第一点です。第二点は、地球の環境問題です。大気に関しては気候変動枠組み条約などでCO₂を削減するルールづくりが進んで

います。水危機について、何か世界的な枠組みをつくる余地はあるのか。水問題はどうしても地域性があって、各国が連帯して取り組みにくいという問題があると思うのです。

安原（毎日出身） よくいわれるように二十世紀は石油の時代であった、しかし、二十一世紀は水の時代です。ところが、ブッシュ大統領およびそれを取り囲むいわゆるネオコンサパティブといわれるグループは、まさに石油にしがみついている。これはまことに時代感覚がずれているのではないかという感じがするんですね。かれらには、二十一世紀は水の時代だという認識が果たしてあるのかどうか。このネオコングループは、水の問題についてどのような認識を持っているのか。あるいは認識がないのか。

ブラウン まず人口に関する質問にお答えしたいと思います。この五十年にふえる三十億人というのは、すでに水不足になっている地域にこれから生まれてくるであろうということがいえません。ですから、例えば政治的な不安、政情不穏の公式を示せといわれたら、すでに地下水水位が低下しつつあるところで水に対する需要をふやし続けること、と答えることができますと思います。

これは最後の質問にもつながってくるのですが、水がどれほど大切で必要不可欠なもの

かということ、私たちはまだ十分に理解していないと思います。石油にはかわりになるものがあります。しかし、水にはかわりになるものはありません。ブッシュ大統領も、そしてチェイニー副大統領も、石油業界をバックグラウンドにした人々です。ですから、石油のことはわかる。しかし、いまのブッシュ政権は気候変動のことも理解していませんし、水の問題についても理解していません。ブッシュ政権がこのような問題を理解していないということに対して、世界が高い代償を払わされていると、私は思っています。

人口の問題に戻りますが、三十億人ふえる人口が、すでに水不足の地域、そして農地も不足している地域に生まれてくるということ、これが大きな問題であろうことは疑う余地がありません。

いま私は新しい本を書いているところで、英語の原題が「プランB」。プランAというのが普通の計画で、それに対する代替案としてのプランB。そのプランBというのをタイトルとした本を書いています。「ストレス下にある地球と文明を救うために」という副題をつけていますが、気候変動や土地の問題、食糧の問題、人口の問題、どれを考えてみても、私たちが非常に大きな問題の中にあることは間違いありません。ただ、それをま

だ十分に理解していない。

少し前ですが、ニューヨーク・タイムズに人口問題を扱ったこんな記事がありました。国連の統計を見ると、世界の人口増加率は下がっている。だから、いいではないか、という内容でした。確かに人口増加率は下がっています。それでもなお、あと五十年で三十億ふえてしまう。しかも、主に水不足の国々にこの三十億がふえるのです。この記事から見ても、水不足の問題というのは過小評価されているといわざるを得ません。

世界水フォーラムについてですが、いま行われているこのフォーラムが行動につながるようなものになるのか、まだ終わっていませんから、ここからどのようなものが出てくるのかわかりません。ご指摘のように気候変動等の問題に比べると、水というのはローカルな問題です。私もその通りだと思います。

水の生産性を上げるための大きなかぎを握っていることがあります。それは、水の価格の政策です。

世界の多くの国々では、水はただで、もしくはほとんどただに近い値段で消費者に提供されています。人は、ただのものを与えられると、ただのものとしてそれを使います。すなわち、むだ使いをするのです。ですから、水の生産性を上げるためには、水の実際の価

値を反映して価格づけをする必要がありません。これは国際的というよりは、それぞれの国での政策決定でしょう。

また水に関する国際的な合意、もしくは枠組みというお話でしたが、実際に水の生産性を上げていくために、そのような枠組みをつくるのが可能だと思います。例えば国連には食糧や人口、健康や気候、環境に関する専門機関があります。水専門のものをつくることもできるでしょう。そうすれば、水に対して各国政府と協議をしたり、国際的な取りまとめをしていくことができます。少なくとも水に関するさまざまな情報や、現在行われていること、新しい技術や政策等の情報交換をする、その取りまとめ役としての国連のオフィスを設けることはできると思います。

水不足というのは、もはやローカルな問題ではありません。またたく間に国境を越え、グローバルな問題となりつつあります。いま、地球上に住んでいる六十三億の人間と、この地球のエコシステムが問題をはらんだ関係にある。このことを示す経済の指標を一つ挙げよといわれれば、私は食糧価格の上昇を挙げたいと思います。水が不足することから食糧の価格が上がってくることです。

ある朝起きてみたら十分な穀物がない、そして穀物をつくるための水も十分でない。そ

のような状況がくるのではないかと思いません。それがおそらく「目覚めよ」という強い呼びかけの声になるでしょう。

このような「目覚めよ」という最後の呼びかけがあつてはじめて、人口やエネルギーや水に関する政策を基本的に変えていく、そのような動きにつながるのかもしれませんが、それを行つてはじめて、持続可能な経済を構築することができません。

きょうは、とても大切な水という問題について、お話をさせていただくことができ、うれしく思っています。いま、プレスは当然ながらイラクの戦争を追っていますが、あれはいつか過ぎ去っていく性質のもです。ところが、きょう、皆さんにお話をさせていただいた水不足の問題は、それよりもずっとずっと長い間、私たちが直面し続ける問題です。その影響はイラクの戦争の影響をはるかに超えて大きなものだと思います。

(司会 迫田朋子企画委員 通訳 枝廣淳子
文責 村上)

レスター・ブラウン / Lester Brown

一九三四年米ニュージャーシー州生まれ。ラトガース大学、ハーバード大学で農学・行政学を修める。農務省国際農業開発局長などを経て七四年、地球環境問題に取り組むワールドウォッチ研究所を創設。八四年には『地球白書』、九二年には『地球環境データブック』を同研究所の年次刊行物として、八九年には『ワールドウォッチ』を創刊した。現在、同研究所理事を務めるとともに、二〇〇一年五月にアースポリシー研究所を創設し、所長に就任。